

都議会議員 **伊藤こういち** 通信

東京都議会 平成 27 年 第 3 回・第 4 回 定例会特集



一人ひとりが輝く社会実現!!

「東京の都市改革」に必要な施策を展開

第3回東京都議会定例会(会期: 9月18日～10月8日)及び第4回同定例会(会期12月1日～16日)での代表・一般質問で都議会公明党は、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けての取り組み、福祉施策、防災対策、中小企業支援などの分野で積極的に論戦を展開しました。

福祉施策

認知症の予防

認知症対策について、首都大学東京や東京都健康長寿医療センター等と連携して、国内外の先進事例の収集・提供をはじめ認知症の予防と治療を更に研究し、強化していくべきです。

都は来年度、両機関の専門職の協力を得て、先進的な事例をはじめ、認知症予防に係る様々な取り組みを広く収集し、説明会を開催して区市町村に情報提供していきます。

情報面のバリアフリーを一層推進

だれでもトイレをはじめ、ユニバーサルデザインに基づく施設などの情報を誰もが簡単に得られるよう、情報提供する新たな環境を整えるべきです。

そこで都は昨年10月に、様々なユニバーサルデザインの情報が一元的に閲覧できるよう、ポータルサイトを開設しました。

同サイトでは、鉄道やバス等交通手段別、デパート、美術館等スポット別、区市町村別に検索できます。また、音声読み上げや、色や文字サイズの変更機能等も搭載しています。

障がい者アートの普及啓発



※素晴らしい障がい者アートを視察する伊藤こういち都議。
絵は「夜空のシンフォニー」(H27.11.5 都議会議事堂)

障がい者の芸術文化活動の振興には、障がい者アートの普及啓発が非常に重要です。

都は新設した助成制度を活用するなど、民間団体とともに、障がい者アートの普及啓発に努めていきます。

中小企業支援

委託契約で最低制限価格を導入

事業者の中長期的な育成・確保をはじめ、契約の透明性、競争性、品質の確保を図るには、業務委託において最低制限価格制度を導入する必要があります。

都は発注者として、業務委託における総合評価方式の拡大を図るとともに、最低制限価格制度を導入する方向で検討に入ります。

きめ細かな海外展開の支援

中小企業の海外展開支援については、現地のニーズや流行などに敏感な企業や人材などと連携して、海外販路開拓を効果的に進めるべきです。

中小企業振興公社では、昨年度から、現地の法規制や市場動向等の最新情報の提供、取引先となる現地企業の紹介などを行う現地拠点支援アドバイザーを中小企業の海外展開先としてニーズの高いタイに設けています。

今後は、こうしたタイの取り組み状況や中小企業のニーズ等を踏まえ、他の地域での現地拠点支援アドバイザーの効果的な活用について検討されます。



交通施策

羽田空港の安全対策

羽田空港の機能強化に伴い、都心上空の新しい飛行ルートが検討されていることから、国に対し万全の安全対策を求め、一層丁寧に都民への説明の機会を増やすよう働きかけるべきです。

都は、これまで実施してきた説明会の状況も踏まえ、国に対して引き続き地元への丁寧な説明、騒音の影響を軽減する方策の検討、徹底した安全管理に取り組むことなどを要望していきます。

舟運の活性化

河川を巡る舟運は、新たな観光コンテンツとして発展する可能性があり、ウォーターフロントにおける観光資源と連携した舟運ルートの開発が可能となるような取り組みを進めていくべきです。

また、河川の防災船着場についても、舟運の観点から活用を図るべきです。

都は、ベイエリアに近い築地においても、海・川・街をつなぐ舟運ターミナル機能を新たに創出するなど、舟運を活かした水辺空間の魅力向上に向け、防災船着場の活用を図っていきます。



防災施策

都市型水害対策を円滑に推進

東京を直撃する集中豪雨は、雨の降り方が「深刻なステージ」に入っていると捉え、都市の脆弱性を直視した減災対策が必要です。

都民の命を守るためには、堤防等の強化だけでなく、住民の避難対策の強化が重要です。都は関係部局による検討会を立ち上げ、新たな浸水想定区域の指定に向け連携を強化します。

「東京防災」(防災ブック)を活用

都が都内全世帯に配布している「東京防災」の活用を図るため、内容を実際に体験し、普及啓発を積極的行っていきます。具体的には教育庁と連携し、「防災ノート」を活用した防災教育の充実や、東京消防庁管内の消防署等で実施するセミナーなどを行っていきます。

